

第 1 地域の概況

1 立地条件

本市は、大阪府の中央部東寄りに位置し、西は大阪市に、北は東大阪市に、南は大和川を境として松原、藤井寺の両市と東南部の柏原市に、東は生駒山系を境にして奈良県に接し、市域の総面積は 41.7k m²である。

本市の地形は、東部の生駒山地と西部の河内平野に大別される。河川は、市域南部に大和川が西に流れており、その分流の玉串川、楠根川、長瀬川、平野川などは北西に流れている。気候は瀬戸内型気候に属し温暖で、過去 5 年間の年間平均気温は 17.1 度、年間平均降水量は 1,119.0 mm である。

交通面については、鉄道は大阪市と 3 本の鉄道（JR 線、近鉄線、大阪市営地下鉄線）で結ばれている。幹線道路は本市の西側を大阪中央環状線・近畿自動車道、東側を大阪外環状線が南北に通っており、南側を国道 25 号が東西に通っている。また、小型航空機の拠点基地としては我が国で最も大きい八尾空港を有する。

本市の農業は、都市に立地するという優位性を活かした軟弱野菜や花き等の施設園芸を組み合わせた高収益型農業が中心であり、近畿地方では第 1 位の収穫量を誇る八尾えだまめや、全国でもトップクラスの出荷量を誇る八尾若ごぼう等が特産である。

なお、本市整備計画の基礎単位となる農業振興地域関係集落は下記の通り、旧高安集落の 8 集落とする。

集落番号	集落名	集落番号	集落名	集落番号	集落名
1	楽音寺	2	神立	3	大竹
4	水越	5	千塚	6	大窪
7	山畑	8	服部川		

2 人口及び産業経済の動向及び見通し

八尾市の平成 22 年 10 月 1 日現在の人口は 271,460 人で、平成 3 年の 278,407 人をピークとして減少に転じており、本市の将来人口推計では平成 32 年には約 24.4 万人程度にまで人口が減少していくものと予想される。

就業人口は、平成 22 年で 115,123 人であったが、今後も過去 5 年間と同じ比率で推移した場合、平成 32 年には約 10.2 万人程度にまで減少していくものと予想される。

産業別生産額を見ると、平成 22 年における本市の総生産額は 1,599,779 百万円となっており、うち農業生産額は 125 百万円となっている。今後も過去 5 年間と同じ比率で推移した場合、平成 32 年の農業生産額は 109 百万円程度にまで減少していくものと予想される。

(1) 総人口、世帯数及び産業別就業人口の動向及び見通し

単位：人、世帯、%

	総人口		総世帯		産業別就業人口					
					総就業人口	第1次	第2次		第3次	分類不能
	うち農家人口	うち農家世帯	うち農家							
平成12年	274,777 (100)	5,957 (2.2)	101,670 (100)	1,313 (1.3)	128,919 (100)	1,203 (0.9)	1,165 (0.9)	48,822 (37.9)	76,578 (59.4)	2,316 (1.8)
平成17年	273,487 (100)	1,953 (0.7)	105,746 (100)	1,243 (1.2)	122,028 (100)	1,181 (1.0)	1,172 (1.0)	39,120 (32.1)	79,036 (64.8)	2,691 (2.2)
現在 (平成22年)	271,460 (100)	1,663 (0.6)	108,704 (100)	1,198 (1.1)	115,123 (100)	1,004 (0.9)	992 (0.9)	33,485 (29.1)	72,718 (63.2)	7,916 (6.9)
平成27年 見通し	258,000 (100)	1,416 (0.5)	111,745 (100)	1,155 (1.0)	108,609 (100)	947 (0.9)	936 (0.9)	31,590 (29.1)	68,603 (63.2)	7,468 (6.9)
平成32年 見通し	244,000 (100)	1,206 (0.5)	114,871 (100)	1,113 (1.0)	102,463 (100)	894 (0.9)	883 (0.86)	29,803 (29.1)	64,721 (63.2)	7,045 (6.9)

(注) 1 市町村行政区域に関する数字である。

2 () 内は構成比である。

3 小数点以下を四捨五入しているため、各項目の和が合計値と異なる場合がある。

4 資料：H12、H17、H22 総人口、総世帯、産業別就業人口は国勢調査結果の数値。

H12、H17、H22 農家人口、農家世帯は農林業センサスの数値。なお H12、H22 は販売農家の世帯員を対象に農業従事者を調査し、H17 年は家族農業経営の世帯員を調査している。

H27 及び H32 総人口見通しの数値は八尾市第 5 次総合計画基本構想における推計値を採用。

H27 及び H32 農家人口、総世帯、農家世帯、総就業人口以外の見通しの数値は、H17 から H22 年の間と同じ比率で変化すると仮定して算出した。

H27 及び H32 産業別の就業人口の見通しの数値は、H22 を基準として比率を現状維持とした。

(2) 産業別生産額の動向及び見通し

単位：百万円、%

	産業別生産額				
	総生産額	第1次	うち農業	第2次	第3次
平成12年	1,809,796(100)	173(0.0)	173(0.0)	1,167,605(64.5)	642,018(35.5)
平成17年	1,716,080(100)	120(0.0)	120(0.0)	1,089,657(63.5)	626,311(36.5)
現在 (平成22年)	1,599,779(100)	125(0.0)	125(0.0)	1,059,756(66.2)	539,898(33.8)
平成27年 見通し	1,491,360(100)	117(0.0)	117(0.0)	987,935(66.2)	503,308(33.8)
平成32年 見通し	1,390,289(100)	109(0.0)	109(0.0)	920,982(66.2)	469,198(33.8)

(注) 1 市町村行政区域に関する数字である。

2 () 内は構成比である。

3 小数点以下を四捨五入しているため、各項目の和が合計値と異なる場合がある。

4 資料：第1次産業生産額は農業生産額と同じとした。農業生産額は農林水産省「生産農業所得統計」。ただしH22は直近のH18の数値である。

第2次産業生産額は大阪府総務部統計課「工業統計調査結果」。

第3次産業生産額は大阪府総務部統計課「商業統計調査結果」。ただしH12、H17、H22の数値は各年度の直近のH9、H14、H19の数値を用いた。

5 H27、H32総生産額の見通しはH17からH22年の間と同じ比率で変化すると仮定して算出し、産業別の内訳はH22を基準として比率を現状維持とした。

3 地域の開発構想

本市は全域が都市計画区域で、うち市街化区域は約65%、市街化調整区域は約35%となっている。

市街地区域については「商業・業務ゾーン」「住宅ゾーン」「住・工ゾーン」「工業ゾーン」「沿道型産業誘導ゾーン」及びその他の沿道サービスのゾーンとして位置付け、住宅系市街地の無秩序な拡大については抑制していくことを基本として、まちづくりを進める。

市街化調整区域については、「農・住ゾーン」及び「自然ゾーン」として位置付け、以下の方針による土地の有効利用を図る。

＜農・住ゾーン＞

○東部の山麓地に帯状に広がる集落及び農地については、農業地として生活環境や農業生産環境等の向上に努める。

○小規模な工場等が混在する集落地は、良好な集落環境の保全を図るため、計画的な土地利用の誘導に努める。

○東部の山麓地周辺は、自然に親しめるよう公園・緑地等の整備に努める。

○その他現在も残る貴重な歴史、文化の保全に努める。

＜自然ゾーン＞

○都市の貴重な緑地である東部山地や久宝寺緑地及び玉串川、平野川等の河川をうるおいとやすらぎのある空間とし、その保全・整備を図る。

4 農業関係法令に基づく各種農業振興計画の概要

計画等名	地域指定・ 計画策定年度	指定地域等の範囲	内 容
八尾農業振興地域 整備計画	地域指定 平成 8 年 計画策定 平成 9 年	本市北東部の、東を金剛 生駒紀泉国定公園、北を 東大阪市に接した東西 0.5km、南北 2.8km の地域	農業振興地域 140 ha(平成 9 年)のうち の約 47.5ha、及び農地と一体として整備す る現況森林・原野等約 23.7ha を農用地区 域として設定した。
八尾市水田農業ビジョン	策定年度 平成 16 年 変更年度 平成 22 年	市全域	今後、担い手の減少により、自己保全管 理の不耕作型転作形態の増加が予想され るため、地域の話合いを通じて農地の流動 化を進めるとともに、水稲を含めた野菜、 花き等による合理的な作付け体系の開発・ 普及を図り、水田の高度利用を推進する。 また、地産地消の推進と安心安全な米 の生産等により米価格の安定と大阪版認 定農業者等担い手の経営安定を図る。
八尾市農業経営基盤強化促 進基本構想	策定年度 平成 10 年 変更年度 平成 23 年	市全域	農業を主業とする農業者が地域におけ る他産業従事者並の生涯所得に相当する 年間所得(主たる農業従事者 1 人あたり 600 万円程度)及び年間労働時間(主たる農業 従事者 1 人あたり 2,000 時間程度)の水準を 実現できるものとし、また、これらの経営が 本市農業生産の多くを担う農業構造を確立 していくことをめざすものとする。
八尾市鳥獣被害防止 計画	平成 23 年 ～ 平成 25 年	市全域	平成 14 年度に設立した「八尾市イノブタ 被害対策協議会」に、大阪府関係機関、大 阪府猟友会新八尾支部を新たに加え、猟 友会及び鳥獣被害を受けている農家との 連携を強化し、情報の共有化、箱わなの設 置推進及び侵入防護柵の設置推進等によ り被害の軽減目標に向けた総合的な取り 組みを実施する。

5 農業関係以外の法令に基づく地域等の指定状況

地域等の名称	指定等年月日	根拠法令
地域森林計画対象民有林	昭和38年4月1日(当初) 平成7年4月1日(最終)	森林法
近郊緑地保全地区	昭和43年2月23日(当初) 昭和61年7月30日(最終)	近畿圏の保全区域の整備に関する法律
都市計画区域	昭和39年4月1日	都市計画法
砂防指定区域	明治42年4月10日(当初) 平成20年11月28日(最終)	砂防法
保安林区域	明治30年12月28日(当初) 平成7年2月9日(最終)	森林法
地すべり防止区域	明治37年12月13日(当初) 平成20年1月31日(最終)	地すべり防止法
国定公園	昭和33年4月10日(当初) 平成8年10月2日(最終)	自然公園法

(注) 地すべり防止区域は黒谷地区のみ

第2 土地利用の動向等

1 農業振興地域の土地利用の動向

単位：ha、%

	総面積	農用地			農業用 施設 用地	森林原野	混牧林地	住宅地	工場用地	その他
		農地	採草放牧地	計						
平成12年	140 (100.0)	85 (60.1)	0 (0.0)	85 (60.1)	0 (0.0)	24 (17.1)	13 (9.3)	(-)	(-)	31 (22.1)
平成17年	140 (100.0)	85 (60.1)	0 (0.0)	85 (60.1)	0 (0.0)	24 (17.1)	13 (9.3)	(-)	(-)	31 (22.1)
現在 (平成22年)	140 (100.0)	85 (60.1)	0 (0.0)	85 (60.1)	0 (0.0)	24 (17.1)	13 (9.3)	(-)	(-)	31 (22.1)

(注) 1 ()内は構成比である。

2 小数点第1位以下を四捨五入しているため、各項目の和が合計値と異なる場合がある。

3 資料：H12、H17、H22 農業振興地域管理状況調査の数値。

2 森林の混牧林地としての利用可能性

単位：ha

	現況混牧林地面積 (平成22年)	左以外の森林の混牧林地としての利用可能性
市町村行政区域	13.0	
農業振興地域 (農用地区域)	13.0	—
その他	0.0	—

(注) 「市町村行政区域」及び「その他」には市街化区域及び用途地域に含まれる混牧林地及び混牧林地としての利用可能地は含まない。

土地利用現況図 別添

第3 農業生産の現状と今後の方向

1 重点作目の概要

本市の農業は、地理的な条件を活かした軟弱野菜を中心とする野菜や花き・花木といった農産物の生産を行っている。特産物としては、平坦地では東南部を中心に軟弱野菜や枝豆・若ごぼうが行われ、農業振興地域にも指定されている東部地域では北部山地から中腹にかけては府下でも有数の花き・花木の生産が行われている。また、一部の地区では早くから多種多様な園芸作物の導入を行っており、現在においても紅たでに代表されるような特殊そ菜の産地が形成されている。

今後については「八尾市総合計画」に沿って、収益性の高い作目・作型を導入し、担い手農家の育成を中心としながら、都市に立地するという特色を活かした農業の発展をめざすこととする。さらに、都市農業としてのメリットを活かし、消費者ニーズに対応した高付加価値農産物を供給できるようマーケティングから商品開発、生産、販売までの一貫したシステムづくりや、直販施設の導入や市民農園の開設等による市民との交流型農業の推進等をめざす。

重点作物別の概要は以下のとおりである。

○野菜（施設・露地）

平成 18 年度における野菜の産出額は 750 百万円となっており、市全体の農業産出額の約 60% を占めている。露地野菜は枝豆、若ごぼう、軟弱野菜、ねぎ等であり、南高安地区を中心に市内全域で生産されている。平成 22 年度農林業センサスでは販売目的の作付経営体数が 124 件、作付面積が 31ha となっている。施設野菜は主にほうれんそう、しゅんぎく、大阪しろな等の軟弱野菜であり、南高安地区を中心に市内全域で生産されている。平成 22 年度農林業センサスでは販売目的の作付経営体数が 54 件、作付面積が 10ha となっている。

○花き・花木

平成 18 年度における花きの産出額は 250 百万円となっており、市全体の農業産出額の約 20% を占めている。高安地区を中心に主に菊・花桃等が生産されており、平成 22 年度農林業センサスでは販売目的の作付経営体数及び作付面積が、露地栽培で 103 件／47ha、施設栽培で 24 件／7ha となっている。

○水稲

平成 18 年度における米の産出額は 190 百万円となっており、市全体の農業産出額の約 15% を占めている。八尾地区や南高安地区を中心に市内全域で生産されており、平成 22 年度農林業センサスでは販売目的の作付経営体数が 186 件、作付面積が 70ha となっている。

○植木

高安地区で、庭園用のまつ、マキ等、街路樹用のプラタナス、ホップ等、生垣用のいぶき、さざんか等植木の生産が盛んである。

作目	平成12年			平成17年			現在(平成22年)				平成27年見通し			平成32年見通し		
	作付面積 (飼養頭羽数)	生産量	粗生産額	作付面積 (飼養頭羽数)	生産量	粗生産額	作付面積 (飼養頭羽数)	生産量	粗生産額	生産量伸び率	作付面積 (飼養頭羽数)	生産量	生産量伸び率	作付面積 (飼養頭羽数)	生産量	生産量伸び率
	ha 頭	t 千本	百万円	ha 頭	t 千本	百万円	ha 頭	t 千本	百万円	%	ha 頭	t 千本	%	ha 頭	t 千本	%
米	198	960	241	170	835	200	160	760	190	100	133	632	83	112	532	70
麦類	—	—	—	0	×	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
雑穀・豆類	—	—	—	0	0	—	1	1	—	—	1	1	100	1	1	100
いも類	9	141	27	8	…	30	…	…	30	—	…	…	—	…	…	—
野菜	—	—	762	—	—	720	—	—	750	—	—	—	—	—	—	—
(ごぼう)	12	234	—	…	…	—	…	…	—	—	…	…	—	…	…	—
(えだまめ)	58	594	—	58	610	—	…	…	—	—	…	…	—	…	…	—
(ほうれんそう)	16	327	—	16	306	—	16	304	—	100	13	247	81	11	209	69
(しゅんぎく)	17	330	—	17	325	—	…	…	—	—	…	…	—	…	…	—
(ねぎ)	13	351	—	13	331	—	13	337	—	100	11	285	84	9	233	69
果樹	—	—	5	…	…	0	…	…	0	—	…	…	—	…	…	—
花き・花木類	×	×	662	…	…	210	…	…	250	—	…	…	—	…	…	—
工芸作物	…	…	—	…	…	—	…	…	—	—	…	…	—	…	…	—
飼料作物	—	—	—	—	…	—	—	…	—	—	—	—	—	—	—	—
その他耕種作物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
乳牛	×	…	×	×	…	10	×	…	×	—	×	×	—	×	×	—
鶏採卵用	×	…	×	×	…	20	×	…	×	—	×	×	—	×	×	—

- (注) 1 市町村行政区域内の数字である。
 2 作物欄の () 内は重点作目である。
 3 「0」：単位に満たないもの (例：0.4ha→0ha)
 「—」：事実のないもの
 「…」：事実不詳又は調査を欠くもの
 「×」：個人又は法人その他の団体に関する秘密を保護するため統計数値を公表しないもの
 4 資料：H12、H17 作付面積(飼養頭数)・生産量は農林水産省「作物統計」、粗生産額は農林水産省「生産農業所得統計」。
 H22 作付面積(飼養頭数)・生産量・粗生産額は農林水産省「わがマチ・わがムラ」。
 ただし米、麦類、雑穀・豆類、工芸作物は農林水産省「作物統計」。
 5 H27、H32 作付面積の見通しの数値は「第5農用地等の保全及び利用の現状」 1 農家戸数の動向及び見通しにおける H27、H32 の農家戸数の変化率と同じとした。
 生産量は H22 の反収をもとに算出した。
 6 生産量伸び率は H22 を基準年としている。

3 集出荷販売計画

(1) 農産物の出荷量及び出荷率の動向

単位：t、%

作目	平成12年			平成17年			平成22年		
	生産量 (A)	出荷量 (B)	出荷率 (B/A)	生産量 (A)	出荷量 (B)	出荷率 (B/A)	生産量 (A)	出荷量 (B)	出荷率 (B/A)
米	960	—	—	835	—	—	760	6	1
麦類	—	—	—	×	—	—	—	—	—
雑穀・豆類	—	—	—	0	—	—	1	—	—
いも類	141	—	—	…	—	—	…	—	0
野菜	—	—	—	…	…	—	…	…	—
(ごぼう)	234	212	91	…	…	—	…	…	—
(えだまめ)	594	555	93	610	575	94	…	…	94
(ほうれんそう)	327	297	91	306	271	89	304	264	87
(しゅんぎく)	330	…	—	325	290	89	…	…	89
(ねぎ)	351	281	80	331	265	80	337	270	80
果樹	—	—	—	…	…	—	…	…	—
花き・花木類	×	×	×	…	…	—	…	…	83
工芸作物	…	…	—	…	…	—	…	…	—
飼料作物	—	—	—	…	…	—	…	…	—
その他耕種作物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
乳牛	…	…	—	…	…	—	…	…	—
鶏採卵用	…	…	—	…	…	—	…	…	—

(注) 1 市町村行政区域内の数字である。

2 作物欄の()内は重点作目である。

3 「0」：単位に満たないもの(例：0.4ha→0ha)

「—」：事実のないもの

「…」：事実不詳又は調査を欠くもの

「×」：個人又は法人その他の団体に関する秘密を保護するため統計数値を公表しないもの

4 資料：H12、H17 生産量・出荷量は農林水産省「作物統計」。

H22 生産量は農林水産省「わがマチ・わがムラ」。出荷量は生産量と出荷率から算出した。出荷率は米、いも類、花き・花木類はアンケート調査結果。野菜類はH17と同じとした。

(2) 集出荷販売の現状及び改善目標

農家アンケート調査結果による農家の現在の出荷構成比としては、花き・花木類では市場出荷が6割以上見られるが、水稻や野菜類では自家消費に仕向ける割合が9割以上を占めていた。また現在の販売面の課題として販売価格が不安定であることを挙げる意見が多く見られた。

今後は消費地に近い立地特性を活かし、直売所等販売拠点の充実等によって、安定的な価格でできる販路の確保と、地産地消の推進を図っていく。

4 農業生産技術の改善目標

○野菜（施設・露地）

都市農業の有利性を活かし、単位面積当たりの収益性が高く、周年生産が可能な品目あるいは周年生産の構成品目として優れた品目の導入を図る。また、省力化を図るため、ハイテク施設による生産性の向上や雇用労力の活用を見込んだ生産方式の導入を推進するとともに、低コスト化を図るため、高能率機械施設の共同利用や地域間、作物間における労働力調整システムづくりを進める。さらに、有機農産物等に対する消費者ニーズに応えるため、環境保全型農業の推進を図る。

○花き・花木

消費者ニーズの動向に即応した新品種、品目の導入を進めるとともに、卸売市場の大規模化に対応するため、共選共販体制の整備を図る。また、プラグ苗利用や自動防除等、共同利用機械施設の導入を図り、省力化、低コスト化を推進する。

○水稲

高品質米を生産するため、適正品種の選定と品種にあった栽培技術の普及を推進する。

○植木

施設等の導入、共同化を図る。

第4 農業生産基盤の現状

1 農地の整備率

単位：％

	現在(平成22年度)	目標
田	0.0	0.0
畑	0.0	0.0
樹園地	0.0	0.0

(注) 1 市町村行政区域内の数字である。

2 資料：管理状況調書（経営耕地面積に占める基盤整備済み面積の割合）

2 水田における排水の現状

単位：ha

地区	水田の排水の現状			市町村 水田面積	農業振興 地域内 水田面積	農用地 区域内 水田面積
	4時間排除	日排除	排水不良			
八尾地区	23.8	—	—	475	31.0	23.8

(注) 1 4時間排除……出水時において、湛水が4時間以上続く面積が10%未満のもの（湛水が畝高程度にとどまり、畑作物が冠水しない面積が90%以上のもの）。

日排除……出水時において、湛水が1日以上続く面積が10%未満のもの。

不良……出水時において、湛水が1日以上続く面積が10%以上のもの。

2 資料：市町村水田面積は八尾市水田農業ビジョン（H22年4月）、農業振興地域内水田面積は管理状況調書（H22年度）、農用地区域内水田面積は八尾市農業振興課調べ

3 農業生産基盤の整備開発に係る各種事業の実施状況

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称及び事業量	事業主体	工事の着工 完了(予定)年 度	対図 番号
園芸団地整備事業 (第1次) (土地基盤整備事業)	9.0	5,465	農道神立北部線 (延長 123.8 m、幅員 4.0 m)	八尾市	昭和 48 年	1
		11,470	農道神立中央東西線 (延長 266.3 m、幅員 4.0 m)	八尾市	昭和 49 年	2
園芸団地整備事業 (第2次) (土地基盤整備事業)	5.0	8,790	農道神立中央南北線 (延長 150.7 m、幅員 4.0 m)	八尾市	昭和 49 年	3
都市農業振興事業 (地域農業活性化 対策事業)	4.6	4,400	花木運搬用モノレール式 (モノレール 604m、本機 2 台、 トロック 2 台、停車小屋 2カ所)	神立地区 生産者協議会	昭和 62 年	4
都市緑農区 基盤整備事業	2.6	136,381	神立農道 (延長 394m、幅員 4.7m)	八尾市	昭和 62 年～ 平成元年	5
水田農業確立対策 推進事業 (小規模土地基盤 整備事業)	2.8	28,259	神立南地区 排水施設及び灌漑施設整備 (延長 468.2m)	八尾市	昭和 63 年	6
都市農業振興事業 (地域農業活性化 対策事業)	2.0	3,000	花木運搬用モノレール式 (モノレール 360m、本機 1 台、 トロック 1 台、停車小屋 1カ所)	神立北 モノレール部会	平成元年	7
農村総合整備事業 (農道整備事業)	6.0	53,019	神立北農道 農道 1 号 (延長 341.3m)	八尾市	平成 10～ 14 年	8
農村総合整備事業 (農業用排水施設 整備事業)	2.0	40,073	高安第 100 号水路 (延長 298.0m)	八尾市	平成 10～ 12 年	9
農村総合整備事業 (農業用排水施設 整備事業)	6.0	15,216	高安第 152 号水路 (延長 92.2m)	八尾市	平成 12 年	10
農村総合整備事業 (農道整備事業)	6.0	56,186	山畑東農道 農道 3 号 (延長 513.5m)	八尾市	平成 12～ 14 年	11
農村総合整備事業 (農道整備事業)	8.0	29,253	服部川中央農道 農道 4 号 (延長 193.9m)	八尾市	平成 12～ 13 年	12
農村総合整備事業 (集落水辺環境 整備事業)	15.0	32,120	箕淵池環境整備 (延長 99.7m)	八尾市	平成 12～ 14 年	13
農村総合整備事業 (農道整備事業)	10.0	193,211	楽音寺中央農道 農道 6 号 (延長 485.0m) 楽音寺中央農道橋梁架設 (延長 61.4m)	八尾市	平成 13～ 17 年	14
農免農道整備事業 (農林漁業用揮発油税 財源身替農道整備事 業)	85.1	1,754,000	農免農道 (延長 1,890m)	大阪府	平成 18～ 21 年	15

農業生産基盤整備状況図 別添

第5 農用地等の保全及び利用の現状

1 農家戸数の動向及び見通し

単位：戸

	総戸数	専業別内訳			経営耕地規模別内訳					
		専業	第1種兼業	第2種兼業	0.5ha未満	0.5～1.0ha	1.0～1.5ha	1.5～2.0ha	2.0～3.0ha	3.0ha以上
平成12年	579	120	100	359	344	193	31	7	2	2
平成17年	433	116	79	238	251	152	21	3	4	2
現在(平成22年)	400	130	34	236	221	144	27	4	2	2
平成27年見通し	333	121	34	178						
平成32年見通し	280	112	34	134						

(注) 1 市町村行政区域内の数字である。

2 資料：H12、H17、H22は農林業センサスの数値(販売農家数)。

H27及びH32の見通しの数値はアンケート調査結果からの推計。

2 耕地の拡張及びかい廃

単位：ha

	拡張	かい廃	かい廃の内訳					
			自然災害	人為かい廃	非農林業用途への転用	農林道等植林	耕作放棄	その他
平成8年～平成12年	0	0.3	0	0.3	0.3	0	0	0
平成13年～平成17年	0	0.8	0	0.8	0.8	0	0	0
平成18年～現在	0	0.3	0	0.3	0.3	0	0	0
平成23年～平成27年見通し	0	0.2	0	0.2	0.2	0	0	0
平成28年～平成32年見通し	0	0.2	0	0.2	0.2	0	0	0

(注) 資料：H8～H22は農業委員会調べ。

H23～H32見通しはH13～H22からの推計。

3 農用地等の保全整備に係る各種事業の実施状況

事業種目	受益面積(ha)	事業費(千円)	主要工事の名称及び事業量	事業主体	工事の着工完了(予定)年度	対図番号
ため池等整備事業		528,3284	長瀬川沿道整備事業(延長5,268m)	大阪府	平成5～21年	1
水路等整備事業		13,078	清水池堤体補修工事(工事延長145.9m)	大阪府	平成14～15年	2
水路等整備事業		13,806	山畑惣池改修工事(工事延長81.5m)	大阪府	平成16年	3
水路等整備事業		28,292	水越惣池改修工事(工事延長81.5m)	大阪府	平成16年	4
水路等整備事業		11,425	長池改修工事(工事延長49.2m)	大阪府	平成20年	5

農用地等保全整備状況図 別添

4 農用地の流動化の現状

(1) 権利移動の動向

単位：ha、円

	売買		贈与		賃貸権設定		使用賃貸権設定		その他		合計		10aあたり 農地価格 自作地 耕作目的 (千円)	10aあたり 標準 小作料 (千円)
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積		
平成20年	12	1.5	4	0.2	0	0	2	0.3	0	0	18	2.1	中田 中畑	
平成21年	11	0.9	5	0.3	0	0	6	0.6	0	0	22	1.8	中田 中畑	
現在 (平成22年)	6	0.2	4	0.1	0	0	3	0.9	0	0	13	1.2	中田 中畑	
計	29	2.7	13	0.6	0	0	11	1.8	0	0	53	5.1		

- (注) 1 市町村行政区域内の数字である。
2 資料：農業委員会調べ。

(2) 権利移動の動向－農用地等の流動化諸方策別

単位：ha

	農地移動適正化あっせん事業				利用権設定等促進事業				農地保有合理化事業				その他	
	売買		賃借		所有権移転		利用権設定		売買		賃借			
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
平成20年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成21年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
現在 (平成22年)	0	0	0	0	0	0	2	0.2	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	2	0.2	0	0	0	0	0	0

- (注) 1 市町村行政区域内の数字である。
2 資料：農業委員会調べ。

5 農作業の受委託及び共同化、地力の維持増進、耕地利用率、裏作導入等の現状

	農作業の受委託		農作業の共同化		耕地利用率 (%)	裏作導入 作付面積 (ha)
	関係農家 数 (戸)	面積 (ha)	組織数 (件)	参加農家 数 (戸)		
平成12年	53	26	—	46	95.7	—
平成17年	37	36	—	59	92.9	—
現在 (平成22年)	44	37	—	—	93.8	—

(注) 1 市町村行政区域内の数字である。

2 資料：各年農林業センサス。耕地利用率は「(経営耕地面積－耕作放棄地)／経営耕地面積」にて算出。

6 地域農業集団及び農業生産組織等の組織化の現状

組織名	設立年度	組織構成員数	活動内容	地域名
神立花卉園芸組合	—	74名	高品質花卉の生産技術の普及	神立
神立4Hクラブ	昭和31年	9名	花卉生産技術・経営管理能力の向上、 後継者育成、産地育成	神立
相互出荷組合	—	14戸	地域特産品の振興、 集荷体制の改善・整備	相互
教興寺出荷組合	—	6戸	地域特産品の振興、 集荷体制の改善・整備	教興寺
教興寺生活改善グループ	昭和56年	13名	地域特産品の振興、 都市と農村の交流活動	教興寺
恩智北生活改善グループ	昭和59年	17名	地域特産品の振興、 都市と農村の交流活動	恩智
久宝寺促成出荷組合	昭和33年	2戸	地域特産品の振興、 集荷体制の改善・整備	久宝寺
福万寺農事研究会	—	10名	軟弱野菜の周年安定生産、経営体質 の強化	福万寺
上之島農事研究会	—	7名	軟弱野菜の周年安定生産、経営体質 の強化	上之島
農事実行組合	—	87組合 (三野郷管内 6組合)	地域農業の振興、水利管理	市全域
河内っ子軟弱野菜研究会	昭和61年	32名 うち市内農家 13名	経営管理の向上、後継者育成、	中河内
八尾堆肥研究会	平成14年	7名	地域特産品の振興、 集荷体制の改善・整備	市全域
大窪花卉研究会	—	6名	高品質花卉の生産技術の普及	大窪
大窪花卉継承会	—	5名	高品質花卉の生産技術の普及	大窪

八尾若ごぼう生産者部会	—	51名	八尾若ごぼうの生産技術の向上、 ブランド確立、農業経営の向上	市全域
おんち若菜の会	平成12年	20名	地域特産品の振興、地域消費者との交流	恩智

(注) 1 市町村行政区域内の組織である。

2 組織構成員数は平成24年度時点の数字。神立4Hクラブのみ平成9年時点の数字

7 農用地に関する規模拡大等希望人数及び面積

単位：戸、a

	規模拡大の希望		規模縮小の希望	
	戸数	面積	戸数	面積
田	1	10	29	536
畑	6	65	31	566

(注) アンケート調査結果からの推計。

第6 農業近代化施設整備の現状

事業種目	受益面積 (ha)	受益戸数	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	事業の着工 完了(予定)年 度	対図 番号	
				名称	数・規模				
生産関係施設	園芸団地整備事業 (第2次) (経営近代化施設 設置事業)	44.9	106	10,500	無病育苗苗施設 (温室ハウス)	2棟、298㎡	神立花卉園芸 協同組合	昭和50年	1
	都市農業振興事業 (高能率生産団地 育成事業)	0.3	5	15,550	温室ハウス	5棟、1,730㎡	神立地区 生産者協議会	平成元年	2
	都市農業振興事業 (地域農業活性化 対策事業)	14.0	21	6,176	土壌改良用 トラクター	1式	福万寺・ 上之島 農事研究会	平成3年	3
	都市農業振興事業 (高能率生産団地 育成事業)	0.56	3	30,480	温室ハウス 水耕栽培システム	1棟、1,000㎡ 1式	福万寺地区 生産者協議会	平成6年 ～ 平成7年	4
	都市農業振興事業 (地域農業活性化 対策事業)	2.1	16	10,500	農用井戸 パイプライン	1基 1式	福万寺地区 生産者協議会	平成8年	5
	大阪を食べよう 推進事業	—	95	2,823	トラクター 乗用田植機 播種機 乾燥機	各1台	大阪中河内 農業協同組合	平成17年度	6
	大阪版認定農業者 支援事業	—	3	977	トラクター	1式	河内風土の会	平成20年度	7
		—	6 ※	3,264 ※	若ごぼう収穫機 動力噴霧器 静電噴口 管理機	各1台	八尾堆肥 研究会	平成21年度	8
		—	29	3,584	コンバイン 糶摺り機 自動計量選別機	各1台	河内風土の会	平成22年度	9
流通加工関係施設	園芸団地整備事業 (第1次) (経営近代化施設 設置事業)	15.1	106	10,885	貯蔵施設 (冷蔵庫)	132㎡	神立花卉 園芸組合	昭和48年	10
	転作促進 特別対策事業 (集団営農用機械 施設整備事業)	—	—	3,000	野菜用保冷库	プレハブ (16.5㎡) 1棟、 冷凍機2基	—	昭和57年	11
		13.9	120	3,228	野菜用保冷库 農用トレンチャー	冷蔵庫1台、 冷凍庫2台、 加湿器1台、 農用トレンチャー 1台	八尾市農業 協同組合	昭和58年	12
	都市農業振興事業 (地域農業活性化 対策事業)	2.8	13	1,505	保冷施設	保冷库1台	教興寺実行 組合出荷部	平成7年	13

流通加工関係施設	大阪を食べよう 推進事業	—	37	1,388	保冷施設 出荷施設	台下冷蔵庫 1台、 冷凍庫1台、 真空包装機 1台 業務用圧力鍋 2台 電動ミートチョ ッパー1台 デジタルはかり 1台、 デジタル温度 計1台 デジタル手持 屈折計1台、 ガスオープン1 台、 ラベルプリンタ ー1台	おんぢ 若菜の会	平成18年度	14
		—	73	2,000	流通関係施設	POSレジスタ ーシステム 1式	大阪中河内 農業協同組合	平成19年度	15
	大阪版認定農業者 支援事業	—	5	1,037	保冷施設	冷蔵庫1台、 レジスター1台、 冷蔵ショーケ ース1台	とりたて 野菜工房	平成20年度	16
		—	6 ※	3,264 ※	出荷施設	枝豆自動脱莢 機、供給ホッ パー、選別 機、選別コン ベア、定量袋 詰機 各1台	八尾堆肥 研究会	平成21年度	17
		—	3	1,134	保冷施設	プレハブ冷蔵 庫1式	北高安 花卉生産・ 直売組合	平成23年度	18

(注) 1 市町村行政区域内の事業である。

2 対図番号8及び17は一つの事業であり、※は対図番号8及び17を合わせた受益戸数と事業費である。

農業近代化整備状況図 別添

第7 農業就業者育成・確保の現状

1 新規就農者の動向及び見通し

単位：人

	新規就農者	新規学卒 就農者(A)	離職就農者	新規青年就農者		新規 青年就農者 (A+B)
				39歳以下(B)	40歳以上	
平成8年～平成12年	0	0	0	0	0	0
平成13年～平成17年	2	0	2	0	2	0
平成18年～現在 (平成22年)	2	0	2	0	2	0
平成23年～平成27年 見通し	2	0	2	0	2	0
平成28年～平成32年 見通し	2	0	2	0	2	0

(注) 1 市町村行政区域内の数字である。

2 資料：H8～H22 は農業委員会調べ。

H23～H32 見通しはH13～H22 からの推計。

2 農業就業者育成・確保施設の状況

該当なし。

第8 就業機会の現状

1 農業従事者の他産業就業の現状

単位：人

	従業地					
	市内			市外		
	男	女	計	男	女	計
正社員・パート	18	13	31	19	7	26
自営業	15	8	23	3	1	4
非正規雇用	2	3	5	2	0	2
日雇い	1	1	2	0	0	0
計	36	25	61	24	8	32

(注) 農業振興地域内の農家を対象としたアンケート結果。

2 農工法等に基づく開発計画の概要

該当なし。

3 農業従事者に対する就業相談活動の現状

該当なし。

4 企業誘致及び企業誘致活動の現状

該当なし。

第9 農村生活環境の現状

1 農村生活環境整備事業等の実施状況

該当なし。

2 農村生活環境整備の問題点

(1) 安全性

農家アンケート調査では、大竹や服部川の集落の居住者を中心に、交通安全施設や通学用歩道等の交通安全対策を求める意見がアンケートの回答者の 15.8%を占めているから、通学路の安全対策の実施や、カーブミラー・路面表示の補修・点検の実施などが求められている。また、大窪や楽音寺集落を中心に、防犯施設や防犯体制の整備を求める意見が 13.9%を占めていることから、防犯パトロールによる青少年の非行防止への取組等をさらに強化する必要がある。

(2) 保健性

農業振興地域関係集落となっている旧高安集落は、地域住民が主体となって結成された成人病予防会による健康づくりの取組や、地域教育協議会による地域での子育て支援の取組が活発である。農家アンケート調査では、病院等の医療環境の整備及び保健・福祉環境の整備の充実を求める意見は他の項目と比べて少なかった。今後も地域と行政が連携、協力しながら、健康づくりに取り組むまちを目指す。

(3) 利便性

農家アンケート調査では、大竹、楽音寺、大窪の集落を中心に、農道・集落道等の道路整備を求める意見がアンケートの回答者の 28.5%を占めている。農業振興地域関係集落となっている旧高安集落は、坂道が多く、公共交通が通っていない地域が多いため、今後高齢化が進むと、買い物や通院などの日常生活に不便さもあいまって、引きこもりがちになる人が増加する恐れがある。そのため、生活道路の整備維持や公共交通網の充実が求められている。

(4) 快適性

農家アンケート調査では、水越、千塚、楽音寺の集落を中心に、下水道施設の整備を求める意見がアンケートの回答者の 28.5%を占めており、市街化調整区域を含めた公共下水道の早期整備が望まれている。

(5) 文化性

農業振興地域関係集落となっている旧高安集落は、市街化調整区域が多く残っており、農村集落としての里山の風景や、6世紀に造られた横穴式石室を持つ古墳群などの歴史資産に恵まれている地域である。農家アンケート調査で、文化・娯楽・体育施設等の整備の充実を求める意見は他の項目と比べて少なかった。今後も市民が憩えるような自然や歴史の魅力あふれるまちづくりを目指す。

第 10 森林の整備その他林業の振興との関連に関する現状

1 林業の概況

本市の森林は市域の東端部に位置し、大阪府地域森林計画の対象とする森林区域は 483ha であり、その大半が金剛生駒紀泉国定公園の指定を受けている。また、本市の森林を含む生駒山系は、土壌その他の自然条件が森林の育成上良好とは言い難く、また林業生産活動は低調で、資産保有的な所有傾向にある。本地域の森林は、天然林が大半を占め、木材生産機能の発揮よりむしろ公益的機能に対する要請が高く、都市近郊林として重要な役割を果たしている。

2 農業振興と林業振興の関連に関する現状と問題点

林業としての生産活動はほとんど行われていないが、農業としては高安山の急峻な斜面から中腹を利用した花き・花木や植木の生産活動が行われている一方、高安山のすそ模様として彩り豊かな山の景観をはじめ、市民のレクリエーション拠点の背景として活かす資質を備えており、本市におけるレクリエーション資源として積極的な活用を図る。

3 林業の振興に関する諸計画の概要

本市の林業は、上述の通り生産活動は低調で、これまで策定されている諸計画においても、森林資源としての保全・活用に重点が置かれている。

ア) 大阪府地域森林計画書

本市は、生駒山系に属し、平成 22 年度～31 年度を計画年度とし計画が策定されている。同計画における整備の方向は以下のとおりである。

・生駒山系

既存の府民の森の充実と相まって、防災・景観に配慮した保全を図ることを整備の目標とするとともに、スポーツ・レクリエーションの場としての森林公園づくりを進め、府民の憩いの場としての機能を高める。

イ) 八尾市総合基本計画

本市の将来都市構想における森林（東部地域）の位置付けは、以下のとおりである。

- ・大阪東部地域の骨格となるみどりであり、大阪府が生駒山系グリーンベルトとして保全・整備を位置づけている高安山周辺の緑地（金剛生駒紀泉国定公園）は、本市の貴重な自然資源として保全していくとともに、身近なレクリエーションの場として、「自然緑地」ゾーンの形成を図ります。

第 11 地域の諸問題の解決を図るための各種の協定・申合せ等の実施状況

1 協定制度の実施状況

該当なし。

2 交換分合

(1) 実施状況

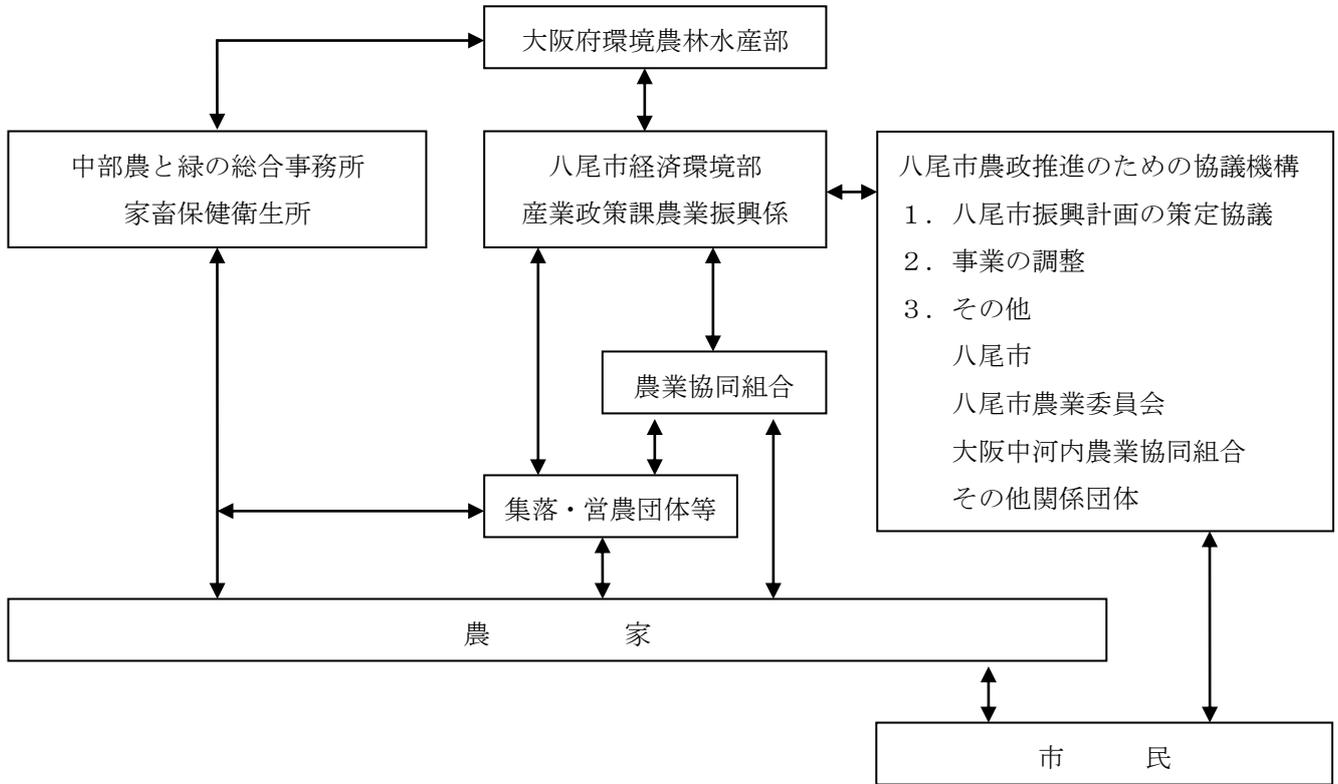
該当なし。

(2) 今後の見通し

具体的な計画はないが、担い手への面的集積を図る際の手法の一つとして検討する。

第12 農業及び農村の振興及び整備のための推進体制等

1 推進体制図



2 市町村の財政状況

単位：千円

	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
歳出合計(A)	95,847,648	85,459,456	83,396,299	89,559,481	89,572,418
農業関係費(B)	239,897	217,751	153,707	184,918	154,985
農業関係事業市町村負担金	48,679	37,205	22,218	33,713	20,771
B/A(%)	20.3	17.1	14.5	18.2	13.4
財政力指数	0.80	0.81	0.81	0.81	0.79
実質収支比率(%)	0.1	0.1	0.1	0.2	1.9
公債費比率(%)	13.4	12.6	11.2	11.4	11.0
経常収支比率(%)	98.2	99.8	98.3	97.6	94.7

(注) 財政課調べ。

3 その他参考となる事項

該当なし